



2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月27日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8060 URL <https://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理本部長 (氏名) 濱田 史朗

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 2020年8月6日

配当支払開始予定日

2020年8月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	262,593	13.3	13,140	2.1	16,653	16.1	9,963	5.6
2019年12月期第2四半期	302,856	0.8	13,418	38.8	14,348	30.5	9,436	26.9

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 10,762百万円 (11.1%) 2019年12月期第2四半期 12,099百万円 (43.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	76.84	76.83
2019年12月期第2四半期	72.78	72.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第2四半期	477,290	331,941	69.4	2,554.91
2019年12月期	503,698	325,092	64.4	2,502.39

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 331,290百万円 2019年12月期 324,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		30.00		30.00	60.00
2020年12月期		20.00			
2020年12月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	532,000	14.4	21,000	35.3	24,700	27.2	14,600	34.4	112.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料] P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期2Q	131,079,972 株	2019年12月期	151,079,972 株
-------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2020年12月期2Q	1,412,097 株	2019年12月期	21,413,743 株
-------------	-------------	-----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期2Q	129,666,993 株	2019年12月期2Q	129,666,970 株
-------------	---------------	-------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、[添付資料] P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い深刻な影響を受け、極めて厳しい状況にあります。特に個人消費は、外出自粛や休業要請に伴い大きく落ち込みました。緊急事態宣言の解除を受け、経済活動が再開されているものの、終息時期の見通しが立たず、世界や日本の経済へのマイナス影響は長期化することが懸念されています。

このような経済環境のもと、当社グループは引き続きITソリューションに注力したものの、縮小傾向となっていたビジネス機器やコンシューマ機器の市場が新型コロナウイルス感染症の影響により急激に減少したことや、4月から5月にかけて全社的に輪番休業を実施したことで、営業活動に大きな制限を受けた影響等により、売上高は2,625億93百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

利益につきましては、より一層の販管費削減を全社的に実施したものの、売上の減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益は131億40百万円（前年同期比2.1%減）となりました。一方、経常利益につきましては、雇用調整助成金の支給により、166億53百万円（前年同期比16.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99億63百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

各報告セグメントは以下のとおりです。

コンシューマ

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言が全国に発令され、外出自粛により生活が大きく制限される中、個人のお客さまのデジタルカメラの購入に対するマインドが急激に低下し、需要が落ち込みました。また、カメラ販売店や家電量販店等においては臨時休業や営業時間の短縮等が実施されるなど、販売機会も大きく制限されました。これらにより、レンズ交換式デジタルカメラ及びコンパクトデジタルカメラの売上が大幅に減少しました。

家庭用インクジェットプリンターは、在宅勤務やオンライン学習が増加したことによる需要増に加え、Windows7のサポート終了に伴い、家庭用PCと併せて購入するお客さまが多かったこともあり、好調に推移しました。また、特大容量タンク「GIGA TANK」を搭載した製品も引き続き好調に推移し、インクジェットプリンターの売上は大きく伸びました。インクカートリッジについても、順調に売上を伸ばしました。

ITプロダクトは、ゲーミングPCが引き続き好調に推移したことに加え、在宅勤務の需要が増加したことにより周辺機器等も好調に推移し、売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は502億93百万円（前年同期比12.8%減）となりました。セグメント利益につきましては、販管費の減少等により19億95百万円（前年同期は2億69百万円のセグメント損失）となりました。

エンタープライズ

主要ビジネス機器の状況につきましては、オフィスMFPは年初から市場が低調に推移していたことに加え、輪番休業の実施や、設置の後ろ倒しが多く発生した影響等により、売上は減少しました。レーザープリンターにつきましては、オフィスMFP同様に営業活動への影響があったこと等により、売上は減少しました。オフィスMFPの保守サービス、レーザープリンターカートリッジにつきましては、お客さまの在宅勤務が増加したこと等により、オフィスにおけるプリントボリュームが減少し、売上は減少しました。

大手企業向けITソリューションにつきましては、前年同期の大型案件や、Windows7サポート終了に伴うビジネスPCの入れ替え需要の反動減に加え、輪番休業の実施による営業活動への影響や案件の後ろ倒しの発生等により、減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は863億59百万円（前年同期比12.5%減）となりました。セグメント利益につきましては、51億85百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

エリア

オフィスMFPやレーザープリンター等の主要ビジネス機器につきましては、輪番休業の実施に加え、設置の後ろ倒し等により、売上は減少しました。保守サービス及びレーザープリンターカートリッジにつきましては、お客さまの営業自粛や休業等の影響によりプリントボリュームが減少し、売上は減少しました。

中小企業向けITソリューションにつきましては、テレワークの急速な拡大に伴い、リモートワーク環境を構築するためのニーズが高まり、IT支援クラウドサービス「HOME」が順調に推移したことに加え、ウイルス対策ソフト「ESET」やファイヤーウォール機器などのセキュリティプロダクトが増加しました。また、お客さまのIT機器等の保守や運用サービスの獲得に注力し、受注件数を伸ばしました。一方で、ビジネスPCはテレワーク需要があったものの、前年同期にWindows7サポート終了に伴うビジネスPCの入れ替え需要が大きく伸びていた反動等により減少しました。その結果、ITソリューションの売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,172億17百万円（前年同期比11.8%減）となりました。セグメント利益につきましては、51億64百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

プロフェッショナル

(プロダクションプリンティング)

連帳プリンターの消耗品販売や、POP制作関連のビジネスが減少し、売上が減少しました。

(産業機器)

主に通信分野における製造装置が堅調に推移したものの、一部の製造装置や検査計測装置の台数が減少したことに伴い、売上が減少しました。

(ヘルスケア)

医療IT分野において、病院向けの電子カルテ及び医療IT基盤の構築等に係る複数の大型案件があったこと等により、売上は対前年で大きく増加しました。

なお、本年1月に連結子会社であったキヤノンライフケアソリューションズ(株)の株式をキヤノンメディカルシステムズ(株)に譲渡しております。キヤノンライフケアソリューションズ(株)の前第2四半期連結累計期間の売上高は58億円、営業利益は1億円となっており、当期の主な減少要因となっております。

これらの結果、当セグメントの売上高は170億81百万円（前年同期比26.4%減）となりました。セグメント利益につきましては、販管費の減少等により13億69百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大状況により、合理的な算定が困難であったことから、4月22日に一旦取り下げ、未定としておりましたが、緊急事態宣言が解除され経済活動が再開しつつあることから、現時点で入手可能な予測等を踏まえ業績予想を算定いたしましたので、公表いたします。

なお、当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれます。業績の実績は、今後の様々な要因の変化により、当業績予想と乖離する可能性があります。予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

通期の連結業績予想数値の修正 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	—	—	—	—
今回修正予想 (B)	532,000	21,000	24,700	14,600
増減額 (B - A)	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—
ご参考 前期実績 (2019年12月期)	621,134	32,439	33,937	22,250

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,993	60,876
受取手形及び売掛金	112,666	81,357
有価証券	500	500
商品及び製品	33,281	29,376
仕掛品	206	140
原材料及び貯蔵品	622	586
短期貸付金	170,012	170,011
その他	6,197	10,482
貸倒引当金	△75	△70
流動資産合計	377,403	353,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,948	25,879
機械装置及び運搬具（純額）	99	93
工具、器具及び備品（純額）	3,315	3,123
レンタル資産（純額）	9,403	8,404
土地	28,918	28,359
リース資産（純額）	31	21
建設仮勘定	14,095	14,165
有形固定資産合計	82,813	80,048
無形固定資産		
ソフトウェア	4,148	5,313
リース資産	2	1
施設利用権	315	294
その他	2	0
無形固定資産合計	4,469	5,610
投資その他の資産		
投資有価証券	11,037	10,886
長期貸付金	35	35
退職給付に係る資産	393	388
繰延税金資産	20,792	20,416
差入保証金	4,358	4,095
その他	2,775	2,925
貸倒引当金	△382	△379
投資その他の資産合計	39,011	38,369
固定資産合計	126,295	124,028
資産合計	503,698	477,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,542	35,596
リース債務	72	60
未払費用	17,855	12,565
未払法人税等	8,235	6,937
未払消費税等	5,901	3,928
賞与引当金	3,373	4,951
役員賞与引当金	99	31
製品保証引当金	651	546
受注損失引当金	189	110
その他	32,101	23,174
流動負債合計	120,023	87,902
固定負債		
リース債務	103	95
永年勤続慰労引当金	1,042	1,104
退職給付に係る負債	53,956	53,146
その他	3,480	3,100
固定負債合計	58,582	57,447
負債合計	178,606	145,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,814
利益剰余金	202,783	179,040
自己株式	△31,926	△2,102
株主資本合計	326,979	333,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,929	3,746
繰延ヘッジ損益	11	△2
為替換算調整勘定	51	38
退職給付に係る調整累計額	△6,497	△5,549
その他の包括利益累計額合計	△2,504	△1,766
非支配株主持分	616	650
純資産合計	325,092	331,941
負債純資産合計	503,698	477,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	302,856	262,593
売上原価	206,069	175,746
売上総利益	96,786	86,847
販売費及び一般管理費	83,368	73,707
営業利益	13,418	13,140
営業外収益		
受取利息	93	118
受取配当金	106	105
受取保険金	474	450
投資事業組合運用益	161	61
雇用調整助成金	—	2,748
その他	203	159
営業外収益合計	1,038	3,642
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	—	8
その他	102	114
営業外費用合計	108	129
経常利益	14,348	16,653
特別利益		
固定資産売却益	5	280
投資有価証券売却益	—	119
その他	—	20
特別利益合計	5	419
特別損失		
固定資産除売却損	147	48
関係会社株式売却損	—	737
投資有価証券評価損	8	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	211
その他	2	4
特別損失合計	157	1,001
税金等調整前四半期純利益	14,196	16,071
法人税等	4,694	6,045
四半期純利益	9,501	10,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,436	9,963

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	9,501	10,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	539	△182
繰延ヘッジ損益	△2	△13
為替換算調整勘定	△38	△15
退職給付に係る調整額	2,100	948
その他の包括利益合計	2,597	735
四半期包括利益	12,099	10,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,037	10,701
非支配株主に係る四半期包括利益	61	60

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,196	16,071
減価償却費	6,098	5,754
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,239	1,067
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	868	1,610
受取利息及び受取配当金	△200	△223
支払利息	6	6
有形固定資産除売却損益 (△は益)	135	△236
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△119
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	737
投資事業組合運用損益 (△は益)	△161	△61
売上債権の増減額 (△は増加)	16,244	29,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△350	3,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,592	△14,928
その他	△142	△11,778
小計	9,296	30,162
利息及び配当金の受取額	197	221
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△6,208	△7,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,280	22,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,954	△11,765
有形固定資産の売却による収入	6	1,003
無形固定資産の取得による支出	△704	△2,120
投資有価証券の取得による支出	△215	△248
投資有価証券の売却による収入	204	272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	828
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△29,998	0
その他	△204	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,865	△12,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△63	△40
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△4,535	△3,890
非支配株主への配当金の支払額	△15	△26
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,615	△3,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,222	6,882
現金及び現金同等物の期首残高	135,571	54,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,348	61,376

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2020年2月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2020年3月11日付で自己株式を20,000千株、29,822百万円消却しました。

この結果、資本剰余金が5百万円、利益剰余金が29,816百万円、自己株式が29,822百万円それぞれ減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	57,661	93,858	126,701	22,340	2,294	302,856	—	302,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	4,850	6,127	873	2,699	14,556	△14,556	—
計	57,666	98,708	132,829	23,213	4,993	317,412	△14,556	302,856
セグメント利益又は 損失(△)	△269	5,501	6,973	1,263	△92	13,375	42	13,418

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	50,266	81,895	112,403	16,331	1,696	262,593	—	262,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	4,464	4,814	749	3,184	13,239	△13,239	—
計	50,293	86,359	117,217	17,081	4,881	275,833	△13,239	262,593
セグメント利益又は 損失(△)	1,995	5,185	5,164	1,369	△581	13,133	6	13,140

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。